

Title	鈴木小兵衛著 満州の農業機構
Sub Title	
Author	小池, 基之
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1935
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.29, No.5 (1935. 5) ,p.741(131)- 745(135)
JaLC DOI	10.14991/001.19350501-0131
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19350501-0131

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

鈴木小兵衛著「滿洲の農業機構」

小池基之

既に滿洲經濟問題に對する我々の關心を深むる轉機となつた滿洲事變が歴史的事實となり、それを廻つて捲き起された國際的波瀾も沈靜するに従つて、「滿洲問題」に關する限り「日本の危機」は解消したかの如くに見ゆるに至つたが、一方に於て、最近の國際資本主義の情勢が植民地・半植民地の重要性、それへの依存性を益、増大せしめるにつれて、我國の所謂「生命線」たる滿洲の經濟機構の理解は、我國經濟の理解の爲めにも、又その將來への展望の爲めにも一層重要となるに至つた。即ち滿洲がその經濟建設を如何に遂行するか、如何なる程度の成功を收め得るか等、これ等滿洲經濟の分析は我國資本主義の理解の爲めに不可欠な前提をなすものである。農業に關する限りでも滿洲移民が「資本主義的進出に非ずして民族的進出」(那須皓氏「滿洲農業移民の實行方法について」社會政策時報昭和七・五)を目標として、經濟的發達の見地と共に政治的意義をも含めて唱導され、我國農業移民の可能性の問題が今尙論議されてゐる場合に、人口の八〇%—九〇%(四六頁)が農民によつて占められてゐる滿洲經濟機構の分析を目的としてゐる本書の如きは充分存在理由を持ち得るであらう。

本書の構成は二部に分れ、上篇は「基礎の分析」として、滿洲の農業機構に於ては半封建的諸關係が支配し、そ

れが一切の農業問題の基底をなしてゐる關係、下篇に於ては「發展傾向の分析」として農業機構の基礎的規定に於ける前資本主義的要素の殘存と貨幣・商品經濟の侵蝕、資本主義的要素との結び付き、一方に於て滿洲に於ける農業經濟の七〇%近く迄が自給自足的自然經濟の領域に止まつて居り、僅かに三〇%強が商品化されるに止まるにも拘はらず、他方に於ては主要市場的農作物は八〇%以上が専ら輸出を目的として耕作せられてゐるといふ對比的事實のうちには表はれてゐる關係(一五九頁以下)、その一要素たる滿洲農業の市場傾向、かゝる農業機構が滿洲農民をして世界農業恐慌の渦中に捲き込み、それが一層、半封建的關係を通して生活を低位に押し進めた諸關係(二四二頁以下)が述べられてゐる。

本書に従へば耕作面積より見て滿洲農家の約八〇%は經營困難な零細耕作者によつて占められてゐる。(九頁、六〇—六二頁。六町以下の耕作者。普蘭店民政署編「管内支那人の農家經濟」に於ける記述「農民に問へば、異口同音に、六町歩以上の耕作をなさなければ經營困難である」と答へる」(同書一〇頁)。更に滿洲耕地の殆んど凡ては一毛作であり、我國に比すれば家族人數も多く、又單位面積當收穫生産物額の甚しい少なさによつて、その零細性は著しくなる)。勿論、生産規模は耕地面積によつてのみならず、その生産の集約度によつて規定せられるものであつて、かゝる農家の零細性は、農具費用の僅少(一町步當平均農具價格一八圓乃至二〇圓、然もかこの五〇—六〇%は直接耕作若しくは調整用農具ならざる運搬用具によつて占められてゐる(一五頁)。これに對し、我國農家の農具費用は、帝國農會調査によれば、一反步當大經營二一・六八圓、中經營一五圓、小經營二〇・七三圓である)、不十分な役畜の所有(二町以下農家にあつては、五戸の農家で一頭の騾と四頭の驢を存するにすぎず、畜力耕作に於ては全く無能力なるを示し、四町以下二町以上のもの有する畜力も大部分は牛と驢とであつて、それだけで

は滿洲に於ける水準規模の耕作はなし得ない(二五頁)、農業勞働の生産力の低位(二九頁)等によつて示される。然かもこれ等の零細耕作のうちに、一〇—二〇町の中規模地積耕作面積が全耕地の三分の一乃至それ以上を占めてゐること、農具に於ける大規模耕作農具への初歩的形態、並びに耕作作業に於ける役畜使役等によつて、大規模耕作への傾向と、その有利が示されてゐる。この立場から一層高い水準の生産技術、生産規模の可能性、機械耕作の可能性が論ぜられてゐるが、この場合、滿洲農民の零細性を基礎付け、それを維持する半封建的諸關係が機械耕作への傾向を阻止する役割を演じてゐる。

滿洲農業に於ける封建的性質は、高利貸資本(商業資本)、地主、官吏資本の三位一體を體現する農村支配階級の基礎が封建的土地關係に置かれてゐること、それ等による農村搾取・誅求の觀點より規定され、そこで土地關係の基本たる地代の性質については「何よりも先づ其の地代の高率なる事の中に」(七一頁)前資本主義的内容が集中的に表現されると述べてゐる。即ち滿洲農民の半數以上に達する(同頁)小作農・自作農の負擔は「全收穫の約六割五分に迄達する」物納小作料に加ふるに、「苛例」、「押租錢」、地主の負擔す可き租税の一部の負擔等によつて益、その過重の度を加へ、かくの如き小作料の過重の下に於ては、「小作人の資本に對する利潤」が「零細農民の手に残り得るであらうか、勿論それは不可能である。家族の生存に必要とされる勞働部分をさへ得ることの出来ない彼等の手元に、利潤の部分の残り得る筈はない。それは明らかに、「資本に對する利潤をも呑み込む」封建地代と言はねばならない」(二八二—二三頁)。そして小作農、自作農が以上の土地の狭小さに加へてかゝる高率地代を負擔せねばならないのに對して、直接高率地代に苦しませざる自作農民も亦その擬制である土地の生産力から懸絶した高い土地價格によつて苦しまねばならないのである(八一頁)。

次で、以上の如く農業機構はその基礎に於て前資本主義的要素を多分に含み、その孤立的な自然經濟は、その技術的低位、半封建的諸關係を維持存続せしめるのであるが、一九二四—二八年に於て自然的作物に對して市場的作物の著しい發展、並びに自家用作物自體の商品化を通じて滿洲農業の商品化傾向が促進されたこと、しかし最近に於ては「上記の……」一般的發展は停滯若しくは逆轉し、殊に其の逆轉的傾向は、市場的作物よりも自家用作物に於て著しく、一面價格暴落が商品生産化を阻止する要因として現はれてはゐるが、かゝる自家用作物に於ける特に甚しき轉落は自然經濟を弱め、消極的なる意味より滿洲農業の經濟的發展を促進しつゝある（二三九頁）事情が大量的統計數字の操作によつて述べられてゐる。

以上の行論の中で特に強調されてゐるのは南・北滿洲間に於ける發展傾向の對蹠的な點である。南滿洲は土地分配の不平等、農業の社會的分化が著しく、従つて北滿洲に比して耕地の零細化が著しく（奉天省に於ては全農家戸數の六〇％は三町歩以下）、北滿洲の二倍近い農具價格（二四—四五圓）、並びに經營規模の小なると共に、農耕の集約化を特徴とするものであるが、比較的廣い平均耕地面積を有する北滿洲農家は一町歩當農具價格の僅少（一四—一八圓）に對して、役畜の利用に於て優れ、一般に生産諸要素の有機的構成の高いことと共に、賃銀が比較的高く地代の比較的安い結果、大規模經營機械耕作への傾向が強くあらはれてゐる。従つて經濟的發展も、その農作物より見れば、北滿洲の方が南滿洲よりも商業化し、經濟的發展に於ては前進して居る。この事情は北滿洲に於ける市場的作物の急速の發展と、一九三〇年以後に於ける逆轉的傾向、南滿洲に於ける最近に至つての市場的作物に於ての漸進の傾向に於ても看取することが出来る。そして、かくの如き南滿洲の立ち遅れを南滿洲に於ける封建的諸關係のより強い殘滓に求めてゐる。出來やう（特に一五五頁以下）。

最後に、最近に於けるこれ等の逆轉は、滿洲農業の大戦後の急激な發展の行詰り、世界農業恐慌と國際的關稅競争激化の結果、一方では商品生産の分野に大なる打撃をうけ、他方自然經濟的作物の急激な悪化、即ち自然經濟的分野に於ける大なる困難に逢着せることを示すものであつて、その基底をなす半封建的諸關係が、資本制農業恐慌によつて如何に強化されるか、更にこれに附加するに植民地的諸契機が存在が滿洲に於ける農業恐慌の解消を如何に困難ならしめるかの諸關係が究明されてゐる（二四二頁）。

以上本書の内容を大略紹介した。我々は本書の構造そのものに對しても、必ずしも満足するものではないが、本書によつて滿洲農業機構の全貌を容易に捕へ得る便宜が與へられた。然しながら、自然經濟的な滿洲農家の經濟・農業の機構を充分に理解する爲には、單に純農業部面に於ける生産のみならず、それと農業外部面の生産との結合の度合・様式等が考察されなければならないと思ふ。そして、我々はその上で更に一層豊富な資料による「滿洲の土地關係に關する稍、詳細なる史的分析（序）を伴つて、その基本構造である封建性により理論的な且つ具體的な提示によつて補足されることを望むものである。尙附録に參考篇として、一、「官吏資本の一考察」、二、「日本植民地の經濟機構」の二篇が附け加へられてゐる。

—一九三五・四・二二—